

地域公共交通再編がもたらす地区住民への影響と今 後の課題

——山形県鶴岡市藤島地域の事例から——

賦句美咲

岡元春奈

本研究は、人口減少と高齢化が進行する地方地域における地域公共交通の再編と、その導入直後における住民の行動・意識の変化を明らかにすることを目的とした。従来の研究では、デマンド型交通や公共交通再編の制度的有効性や導入効果が主に論じられてきたが、再編の「過程」、特に導入初期における住民の理解や心理的反応に着目した研究は十分ではなかった。この課題を補うべく、山形県鶴岡市藤島地域を対象に、住民アンケートとヒアリングを用いた現地分析を行った。

藤島地域では、庄内交通の撤退を契機に短期間で新たな公共交通体系が導入された。分析の結果、最低限の移動手段は確保されているものの、乗り換えや運行時間の不便さ、デマンド交通の仕組みの理解不足により、利用の限定的であった。また、「必要性は感じているが実際には利用しない」という住民も存在し、制度の存在と利用との間にギャップが確認された。一方で、自由回答からは、公共交通が単なる移動手段に留まらず、高齢者を中心に「移動手段がある安心感」や社会参加の基盤として重要な役割を果たしていることが示され、再編直後ならではの知見が得られた。

これに加え、岩手県柴波町や岡山県久米南町における AI オンデマンド交通、北海道上士幌町や徳島県における自動運転バス・ロボットタクシーの事例を分析した。これらの先行事例に共通する成功要因は、「地域がめざすビジョンの共有」「データに基づく柔軟な運行設計」「行政・住民・事業者の協働」の三点である。柴波町・久米南町では、利用データや運行実績に基づき、待ち時間や配車効率を調整することで運行の柔軟性と利便性を向上させており、上士幌町・徳島県では、自動運転技術の導入により過疎地や都市近郊における運転手不足に対応した先進モデルが構築されている。これらの事例は、技術導入のみではなく、地域の交通需要や住民の利便性に応じた運行改善が持続可能な公共交通の鍵であることを示している。

藤島地域の交通再編をこれからの事例と比較すると、短時間での導入や住民への周知不足により、制度の理解促進や利用定着には課題が残ることが明らかとなった。今後は、予約支援体制の強化、高齢者へのデジタルサポート、住民参加型の運行改善、利用データに基づく柔軟な運行設計を組み合わせることで、より利用しやすく持続可能な公共交通の実現が

期待される。

総じて、本研究は、地域公共交通の持続可能性は単に新たな交通手段の導入に依存するのではなく、住民が「自分のための交通」として理解し、安心して利用できるまでの導入プロセスを含めて設計・運用することが重要であることを示した。また、行政・住民・事業者が役割を分担しながら協働し、状況に応じて柔軟に運用改善を重ねることが、地方地域における公共交通再生の成功に不可欠である。藤島地域の分析結果は、同様の課題を抱える地方地域に対しても有効な示唆を与えるものである。